

注目ポイント

✓先週、FRBが政策金利の0.50%引き下げを決定し、約4年半ぶりに利下げ路線への転換を果たした。FOMC後のパウエルFRB議長の見会で、今後の緩和を急がないことが示唆されたことや、米小売売上高等の経済指標が市場予想を上回り、米経済の底堅さが再認識されたことで、米経済がソフトランディングに向かうとの期待が広がった。一方、日銀は予想通り金融政策の現状維持を決定したが、公表文では個人消費についての判断を上方修正し、利上げ路線にいることを市場はあらためて確認。市場は、米金利上昇&円安ドル高そして内外株高といった展開に。

✓現状、FOMCの見通しでは年内に追加0.50%程度の利下げが見込まれている。ただし、市場ではより大幅な利下げへの期待も燃えている。今後は、FRB高官の発言に加え、各種経済指標等を確認しながら、日米金融政策のスピード感を探る展開が続く。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年9月16日 ~ 2024年9月23日

市場・指標			9月16日 ~ 9月23日		9月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	37,975	35,829	37,724	+1,142	+3.1%		・日経平均は大幅上昇。先週の日経平均は、海外市場での円高(一時1ドル=139円58銭)を受けて下落でスタート。ただし大幅(0.50%)利下げを決定したFOMC(18日)通過後に、アク抜け感から米金利上昇&ドル高円安となると、輸出関連株や金融株が日経平均を牽引。NYダウ等の海外株式の高値更新も買い安心感にとなり大幅高に。 ・NYダウは上昇。FRBの大幅利下げ観測を背景に、週初から最高値を更新したNYダウは、FOMC当日(18-19日)こそ主力株に利益確定売りが出て反落したもの、FRBの利下げを受け、米経済がソフトランディングできるとの見方が相場を支え、週後半から連日最高値を更新。
	米国	NYダウ (ドル)	42,190	41,435	42,125	+731	+1.8%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	19,045	18,600	18,847	+147	+0.8%		

市場・指標			9月16日 ~ 9月23日		9月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年 (%)	0.860	0.815	0.860	+0.030			・日本の長期金利は上昇。週初は日米中銀の会合を控えて動意のない展開だったが、18日のFOMC通過後に米金利が上昇したことを受け、国内債にも売りが波及。また20日に、日銀が予想通り金融政策の現状維持を決定したが、公表文では個人消費についての判断を上方修正したことが、債券相場の重しとなった。 ・米国の長期金利は上昇。週初こそFRBの大幅利下げ観測を背景に長期金利は低下したが、FOMC通過による材料出尽くし感に加え、米小売売上高等の経済指標が市場予想を上回り、米経済がソフトランディングに向かうとの期待が広がり、長期金利はジワジワと上昇した。
	米国	10年 (%)	3.79	3.60	3.75	+0.10			
	ドイツ	10年 (%)	2.23	2.09	2.16	+0.01			

市場・指標			9月16日 ~ 9月23日		9月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		144.49	139.58	143.64	+2.79			・ドル円は大幅に円安ドル高が進展。FRBの大幅利下げ観測を背景に、日本が祝日の16日には、一時1ドル=139円58銭まで円高が進む場面も。ただし米小売売上高等の経済指標が市場予想を上回り、米経済の底堅さが広く認識されたことや、大幅利下げを決定したFOMC(18日)後のパウエルFRB議長の見会で、今後の利下げが緩やかになるとの見方が頭出し、ドル買い戻しが進んだ。 ・ユーロ円も大幅に円安ユーロ高が進展。対円でドルが買い戻されたことに加えて、米国の大幅利下げを受けて対ドルでユーロ高が進んだことも相まって、大幅な円安ユーロ高に。
	ユーロ (円)		161.19	155.15	159.59	+3.59			
	豪ドル (円)		98.72	93.87	98.22	+3.80			

市場・指標			9月16日 ~ 9月23日		9月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,767	1,743	1,749	-6.3	-0.4%		・東証リト指数は小幅下落。日米中銀イベント通過で、株式等のリスク性資産が反転上昇となる中、内外金利の上昇が足枷となり、東証リトはリスクオンの流れに乗れずに、週を通してジリ安の展開に。 ・原油先物は上昇。FRBの大幅利下げ決定が原油需要の伸びにつながるなどの期待や、中東レバノンでの爆発事件が中東情勢の緊迫化を高めたことが相場上昇に寄与。 ・金先物は上昇。高値圏にいる金先物は、旺盛な利益確定売りをこなしながら、FRBが4年半ぶりに利下げ路線に移行したことを背景に、金利の付かない金への投資妙味が増すと見た買いが旺盛となり、最高値を更新。
	米国	NY原油 (ドル)	72.49	68.65	70.68	+2.0	+3.0%		
		NY金 (ドル)	2,660	2,573	2,652	+41.6	+1.6%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年9月24日 ~ 2024年9月27日

● 株式

戻りを試す展開か

日経平均株価
【予想レンジ】 37,200 円 ~ 38,800 円

- 先週の日本株式市場は、FOMCを境に雰囲気が一変。週後半に騰勢を強めた日経平均は、約2週間ぶりの3万8千円に肉薄。
- 今週の日経平均は、米FOMCと日銀金融政策決定会合を通過し、売買を手控えていた機関投資家等が買いを入れやすくなる他、米国の利下げ開始と円高一服を支えに、堅調な展開を予想。8月上旬の安値に対する、戻り高値(9月2日:38,701円)の更新を視野に入れた展開となろう。ただし、過去累積出来高が最も多い3万8千円前後の戻り売り圧力をこなせるかどうかポイント。また、9月権利落ち日に当たる27日に行われる自民党総裁選の結果次第では、多少波乱含みの展開となることにも注意が必要か。

● 金利
(国債)

一進一退

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.820 % ~ 0.900 %

- 先週、FOMCを通過し今後の米利下げペースが緩やかになるとの見方を背景に、米金利が上昇したことを受け、国内金利も上昇する動きに。また、日銀金融政策決定会合は予想通りの現状維持だったが、公表文では個人消費についての判断が上方修正されたことが、債券相場の重しに。
- 米利下げペースが緩やかになると見込まれるものの、年内の追加0.50%程度の利下げが見込まれる中、米長期金利の上昇余地は乏しく、また日銀が利上げ路線に在るものの慎重な姿勢を示していることから、国内金利の上昇も限定的となろう。今週は、米金利動向を睨みながら一進一退の展開を予想。

● 為替
(米ドル)

方向感なく、もみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 142.25 円 ~ 145.50 円

- 先週のFOMCでは、大幅な利下げが決定された反面、今後の利下げペースについては鈍化する可能性が示唆されたことを受け、事前に大幅な円高ドル安が進んでいたこともあり、ドル円は反転し大幅な円安ドル高の展開に。
- パウエルFRB議長を含むFRB高官の発言や米経済指標等から、今後の利下げペースを探る展開となるが、今週は26日の米GDPや、27日の米個人所得・個人消費支出等に注目が集まる。パウエルFRB議長は、今後の緩和は急がないとしたものの、FOMCの見通しが年内に追加0.50%程度の利下げとある中、米長期金利の上昇余地も乏しい。また来週末の米雇用統計までは動きづらく、もみ合いの展開となろう。



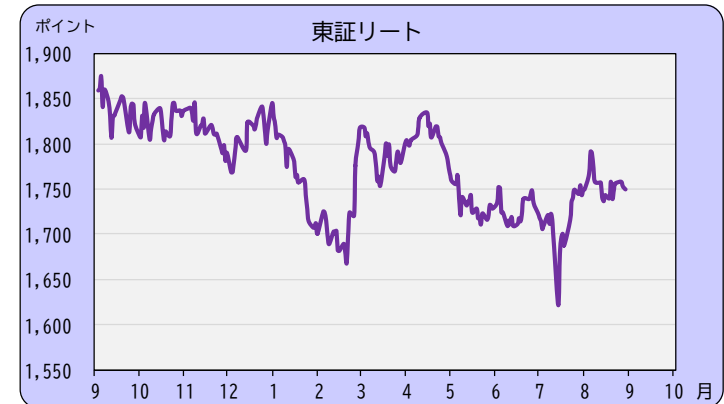
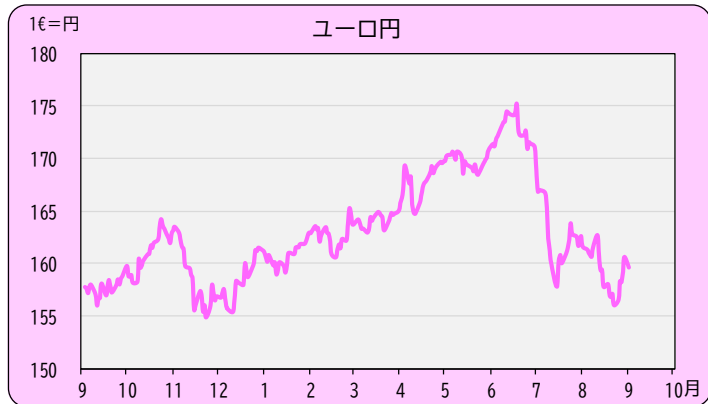
ni

月 日	国 内	海 外
9/23(月)	祝日(秋分の日振替休日)	
9/24(火)		米国: S&Pケースシラー住宅価格指数(7月) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
9/25(水)		米国: 国債入札(5年) 米国: 新築住宅販売件数(8月)
9/26(木)	国債入札(40年) 日銀金融政策決定会合議事要旨(7月開催分)公表	米国: 国債入札(7年) 米国: GDP(4~6月)確定値
9/27(金)	CPI(東京都都区9月) 自民党総裁選挙	米国: 個人所得・個人消費支出(8月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(9月)確報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。